

「デジタル社会への円滑な移行」に向けた提言 補足資料

令和4年6月14日



一般社団法人
情報サービス産業協会



Japan Information Technology Services Industry Association

(1) 国、地方公共団体、事業者による連携・協力体制の構築について (1/2)

- 当会は、情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的として、1984年に発足した情報サービス産業の全国団体です。
- 我が国の主要なシステムインテグレータ、シンクタンク、ソフトウェア開発会社を中心に会員を構成しており、会員数は**538**社(法人会員472・団体会員33・賛助会員33含む)、売上高総額は我が国の情報サービス産業全体の**約4割**を占めています。(令和4年6月時点)

都道府県別 会員企業本社所在地数

| | | | |
|-----|-----|-----|----|
| 北海道 | 5 | 滋賀 | 0 |
| 青森 | 1 | 京都 | 7 |
| 岩手 | 1 | 大阪 | 40 |
| 宮城 | 4 | 兵庫 | 2 |
| 秋田 | 1 | 奈良 | 0 |
| 山形 | 1 | 和歌山 | 1 |
| 福島 | 7 | 鳥取 | 1 |
| 茨城 | 2 | 島根 | 1 |
| 栃木 | 2 | 岡山 | 6 |
| 群馬 | 3 | 広島 | 4 |
| 埼玉 | 8 | 山口 | 0 |
| 千葉 | 6 | 徳島 | 1 |
| 東京 | 351 | 香川 | 2 |
| 神奈川 | 25 | 愛媛 | 1 |
| 新潟 | 4 | 高知 | 0 |
| 富山 | 4 | 福岡 | 5 |
| 石川 | 3 | 佐賀 | 0 |
| 福井 | 0 | 長崎 | 1 |
| 山梨 | 4 | 熊本 | 3 |
| 長野 | 4 | 大分 | 2 |
| 岐阜 | 1 | 宮崎 | 2 |
| 静岡 | 4 | 鹿児島 | 3 |
| 愛知 | 9 | 沖縄 | 3 |
| 三重 | 3 | | |

(1) 国、地方公共団体、事業者による連携・協力体制の構築について (2/2)

- 全国の市区町村の94%を占める人口20万人未満の小規模な地方公共団体（以下、小規模自治体）では、情報担当職員が**6人以下**というのが実情です。
- その限られたマンパワーでシステムの統一・標準化はもとより、行政手続のオンライン化、AI・RPAの活用、テレワークの導入などのDX関係の業務のほか、情報関係以外の業務を兼務することもあり、**地域ベンダーの支援**を必要としています。



自治体情報担当職員に期待されている業務 (自治体DX推進計画)

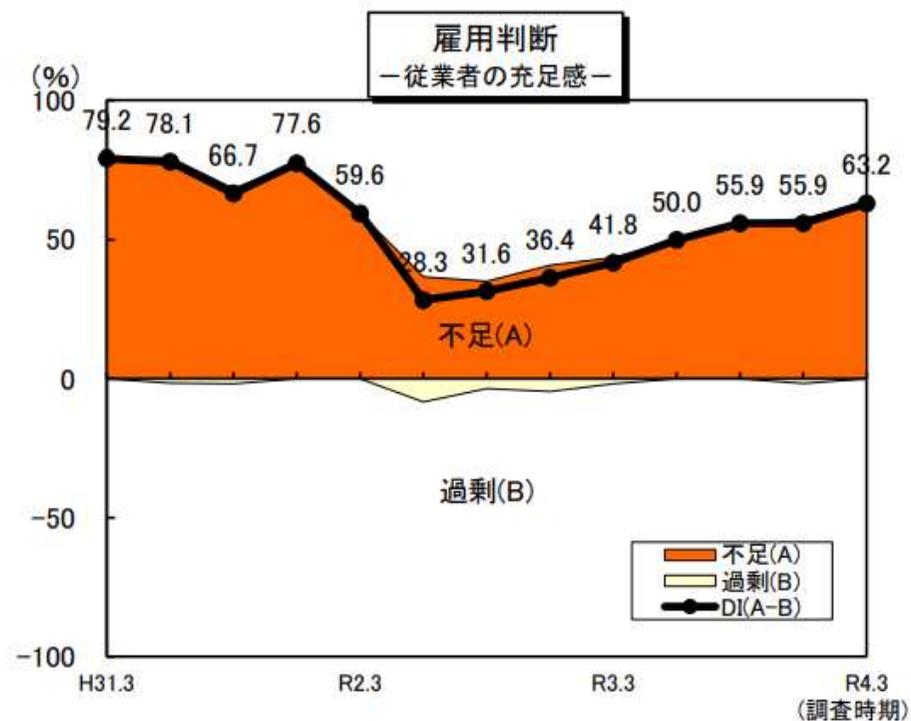
- 自治体の情報システムの標準化
- 行政手続きのオンライン化
- AI・RPAの活用
- テレワークの導入 等



(出典) 総務省：https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html
 ※令和2年度データをもとに集計

(2) 標準化されたシステムの稼働時期の柔軟な対応について

○社会全般における活発な情報化投資により、情報サービス業界では**人材不足**が恒常化しています。
地方公共団体が一斉に標準化に向けた作業に入ると、地域ベンダーの要員も不足し、十分なサポートができない恐れがあります。



1. 便宜上、「不足」をプラス側、「過剰」をマイナス側に作図してある。
2. 雇用判断DI値は、「不足(%)」-「過剰(%)」であり、単位は%ポイントとなる。

資料: JISA-DI調査

2022/4/28

自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備

R2第3次補正予算：1,509億円

- 自治体の情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化に向けた自治体の取組を支援し、令和7年度までに基準に適合した情報システムを利用する形態に移行することを目指す。

〔参考〕国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）（抜粋）
 地方公共団体における情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を今後5年で確実に実現していくための取組を全力で推進する。その際、複数年の取組として地方公共団体が予見可能性をもって計画的・安定的にデジタル改革を進めることが可能な形での財政的な支援を行う。

令和2年度第3次補正予算

- 各自治体が、令和7年度までに「(仮称)Gov-Cloud」上で基準に適合した情報システムを利用する形態に移行することを目指すため、住民に関する事務処理の基盤となる基幹系情報システムについて、移行のために必要となる経費を支援する（基金に計上）。

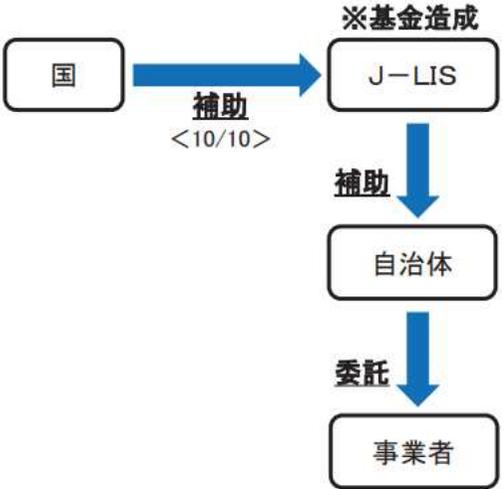
〈基金の造成先〉 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）

〈基金の主な用途〉

- 「(仮称)Gov-Cloud」への移行に要する経費
 - ・ 「(仮称)Gov-Cloud」上のシステムへの移行準備経費（現行システム分析調査、移行計画策定等）
 - ・ システム移行経費（接続、データ移行、文字の標準化等） など

〈基金の年限〉 令和7年度までの5年間

〈施策スキーム〉

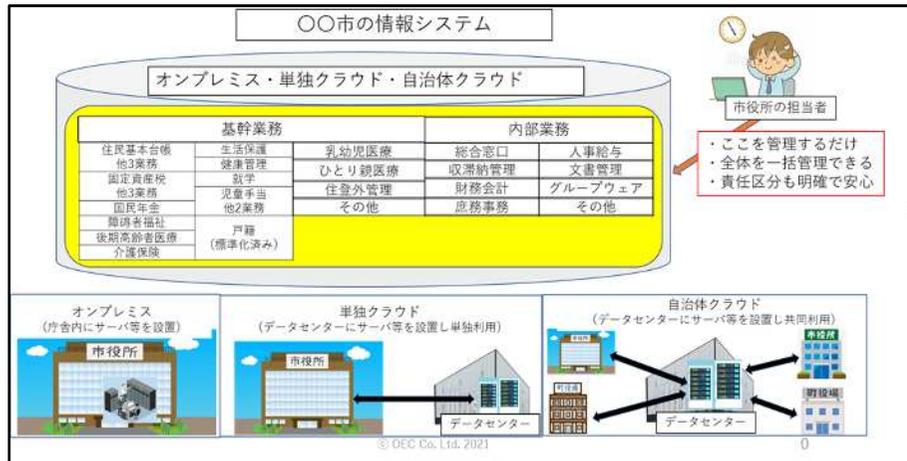


（出典）総務省： https://www.soumu.go.jp/main_content/000733152.pdf

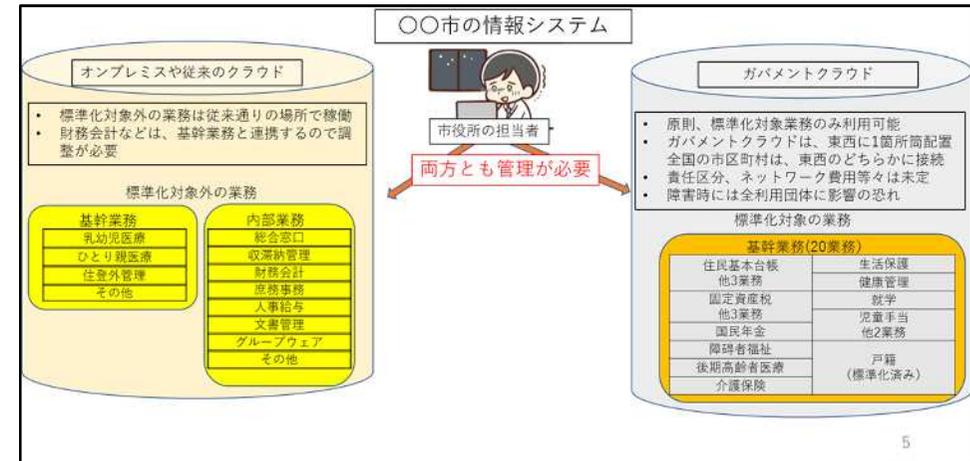
(3) ガバメントクラウド上の標準化されたシステムを利用する上での課題について

- ガバメントクラウド上での標準化システム等の運用と現行のデータセンターやオンプレミス上での標準化対象外のシステムの運用が**併存**します。
- 新たにクラウドやネットワークの管理、両システムの連携に係る運用なども加わり、地方公共団体が行うべきマネジメントの範囲が大きく拡大しますが、このような**複雑なマネジメントができる職員を有する小規模自治体はほぼ無い**のが現状です。

現行



ガバメントクラウド移行後



【参考】自治体クラウド導入市区町村数の推移

- クラウド導入団体: 令和2年度の導入団体は平成26年度と比べて729団体増加。
(平成26年度: 550団体→令和2年度: 1279団体)
- 上記団体のうち自治体クラウド導入団体: 令和2年度の導入団体は平成26年度と比べて400団体増加。
(平成26年度: 211団体→令和2年度: 611団体)



(出典) 総務省 : https://www.soumu.go.jp/main_content/000742770.pdf